

【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年 8月31日
【届出者の名称】	株式会社ユナイテッドアローズ
【届出者の所在地】	東京都渋谷区神宮前二丁目31番12号
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目 1番19号
【電話番号】	03(5785)6325(代)
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 中澤 健夫
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません
【代理人の住所又は所在地】	同上
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社ユナイテッドアローズ (東京都渋谷区神宮前二丁目31番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注1) 本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てられている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しない場合があります。

(注2) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注3) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注4) 本書中の「府令」とは、発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成6年大蔵省令第95号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注5) 本書中の「株券等」とは、株券等に係る権利を指します。

(注6) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。

第1【公開買付要項】

1【買付け等をする上場株券等に係る株式の種類】

普通株式

2【買付け等の目的】

当社は、従前より、株主価値の極大化を経営の重要課題として認識し、増配・株式分割、自己株式取得ならびに消却等の方策により株主に対する利益還元を行うとともに、株式市場での評価を高め、株式時価総額の極大化を図ることにより、株主価値を高めていくことに努めております。また、経営環境・業績の状況等を勘案し、今後の新規出店投資ならびに成長事業への設備投資資金等に充当するために必要な内部留保とのバランスを配慮するとともに、利益水準及び配当性向についても念頭におき、株主の皆様に対する利益還元の充実を図っております。

このように当社は、資本効率の向上と株主への一層の利益還元、及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にする方策の一つとして、自己株式の取得を実施することをかねてより検討しておりましたところ、平成22年7月頃、当社の筆頭株主である株式会社エーピーシー・マートとの間の協議の中で、同社が保有する当社普通株式（平成22年3月31日現在の保有株式数10,400,200株、発行済株式総数に対するその保有する割合は、24.30%（小数点以下第三位を四捨五入）に相当します。）を売却し、資本関係を解消する意向を有している旨が同社より示されました。

これを受け、当社は、当社の経営方針や事業計画、財務状況等を踏まえて慎重に検討をした結果、株式会社エーピーシー・マートが保有する当社普通株式が市場で売却された場合に当社普通株式の市場株価に生じる影響や、今回の自己株式取得を行うことにより当社のROEや1株当たり利益が向上する見込みが存すること、一定の借入を行った上で自己株式取得をしたとしても、当社の現状の設備投資計画や配当方針に特に影響を与えることなく返済を行っていくことが可能であり、当社の今後の事業運営や財務の健全性及び安定性が維持される見込みであること、その他諸般の事情を総合的に勘案し、当該取得が当社の資本効率を高めるとともに、株主に対する総合的な利益還元につながるものと判断いたしました。

その上で、自己株式の具体的な取得方法について検討した結果、株主間の平等性、取引の透明性、市場における取引状況等を総合的に勘案し、公開買付けの手法が適切であると判断し、平成22年8月30日開催の取締役会において、自己株式を対象とした公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施することを決議いたしました。なお、本公開買付けにおける買付予定数については、当社の財務の健全性及び安定性確保の観点、中長期的な資本政策の観点等から、10,700,000株（平成22年8月31日現在の当社の発行済株式総数の25.00%）を上限とすることとしております。

本公開買付けの決済資金としては、最大で10,800百万円の借入金を調達し、その全額を本公開買付けの買付け等に要する資金等に充当する予定であり、本公開買付けにより当社が買付予定数の上限の株式を取得する場合には、当該借入金の総額は最大で10,800百万円となりますが、その場合でも、当社の現状の設備投資計画や配当方針に特に影響を与えることなく返済を行っていくことが可能であり、当社の財務の健全性及び安定性は維持されると見込んでおります。

なお、当社は、株式会社エーピーシー・マートとの間で、平成22年8月30日付で、当社が本公開買付けを開始した場合には、その保有する当社普通株式全部（10,400,200株）を本公開買付けに応募することなどを内容とする覚書を締結しております。同覚書においては、当社が同覚書上の義務を履行していること及び第三者により本公開買付けに比し特に有利な条件が付された当社発行に係る株式に対する公開買付けが開始されていないことが応募の義務の履行の前提条件とされ、また、当社が同覚書上の義務に違反した場合及び上記の第三者による当社発行に係る株式に対する公開買付けが開始された場合が応募の撤回可能事由とされております。

また、本公開買付けにより取得した自己株式の処分等の詳細については現時点では未定であり、具体的に決定した場合は速やかに開示いたします。

3【株主総会又は取締役会の決議等の内容等】

（1）【発行済株式の総数】

42,800,000株（平成22年8月31日現在）

(2) 【株主総会における決議内容】

種類	総数(株)	取得価額の総額(円)

(3) 【取締役会における決議内容】

種類	総数(株)	取得価額の総額(円)
普通株式	10,700,000	10,700,000,000

(注1) 取得する株式の総数の発行済株式の総数に占める割合は、25.00%であります。

(注2) 取得する株式の総数は、取締役会において決議された取得する株式の株数の上限株数であります。

(注3) 取得価額の総額は、取締役会において決議された株式の取得価額の総額の上限金額であります。

(注4) 取得することができる期間は、平成22年8月31日から平成22年11月8日までであります。

(4) 【その他()】

種類	総数(株)	取得価額の総額(円)

(5) 【上記の決議に基づいて既に取得した自己の株式に係る上場株券等】

種類	総数(株)	取得価額の総額(円)

4 【買付け等の期間、買付け等の価格、算定の基礎及び買付予定の上場株券等の数】

(1) 【買付け等の期間】

買付け等の期間	平成22年8月31日(火曜日)から平成22年9月29日(水曜日)まで(20営業日)
公告日	平成22年8月31日(火曜日)
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 (電子公告アドレス http://info.edinet-fsa.go.jp/)

(2)【買付け等の価格等】

株式の種類	買付け等の価格
普通株式	1株につき金1,000円
算定の基礎	<p>当社は、本公開買付けにおける買付価格（以下「本買付価格」といいます。）の算定に際しては、当社普通株式が上場されている株式であること、上場会社の行う自己株式の取得が金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることが多いこと等を勘案し、基準の客観性及び明確性等を重視し、当社普通株式の市場価格を基礎に検討を行いました。当社普通株式の市場価格としては、適正な時価を算定するためには、市場株価が経済状況その他様々な条件により日々変動しうるものであることから、一定期間の株価変動も考慮するのが望ましいこと等を勘案し、東京証券取引所市場第1部における、本公開買付けの実施を決議した平成22年8月30日の取締役会決議の前営業日（同年8月27日）の当社普通株式の終値1,132円、同年8月27日までの過去1ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値1,148円（小数点以下を四捨五入）、及び同年8月27日までの過去3ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値1,093円（小数点以下を四捨五入）を参考にいたしました。一方で、当社普通株式を保有し続ける株主の利益にも配慮し、資産の社外流出をできる限り抑えるべく、当社普通株式の市場価格に一定のディスカウントを行った価格により買付けることにいたしました。</p> <p>また、当社は、本買付価格を決定するに際して参考とするため、当社のフィナンシャル・アドバイザーであるGCAサヴィアン株式会社（以下「GCAサヴィアン」といいます。）に、当社普通株式の株式価値の算定を依頼し、平成22年8月30日付で株式価値算定報告書を取得いたしました。GCAサヴィアンは、株式価値算定報告書において、市場株価法及びDCF法を使用して当社普通株式の株式価値を算定しております。具体的には、当社普通株式の1株当たりの株式価値の範囲は、市場株価法によれば、平成22年8月27日を基準とした過去1ヶ月間及び過去3ヶ月間の東京証券取引所市場第1部における当社普通株式の終値の単純平均値から1,093円～1,148円とされており、また、DCF法によれば、当社が現状の枠組みを守ることを前提とした経営戦略を進めることによって期待しうる今後の財務計画値及びそのストレスシナリオを基に算出される当社の将来の期待キャッシュフローの割引現在価値を基に1,167円～2,737円とされています。</p> <p>さらに、当社は、株式会社エーピーシー・マートとの協議及び当社の事業や財務状況等をも踏まえ、本買付価格を1,000円とすることといたしました。</p> <p>なお、本買付価格である1,000円は、東京証券取引所市場第1部における、本公開買付けの実施を決議した平成22年8月30日の取締役会決議の前営業日（同年8月27日）の当社普通株式の終値1,132円から11.66%（小数点以下第三位を四捨五入）、同年8月27日までの過去1ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値1,148円（小数点以下を四捨五入）から12.89%（小数点以下第三位を四捨五入）、同年8月27日までの過去3ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値1,093円（小数点以下を四捨五入）から8.51%（小数点以下第三位を四捨五入）、それぞれディスカウントした金額となります。また、本書提出日の前営業日である平成22年8月30日の当社普通株式の終値1,132円からは11.66%（小数点以下第三位を四捨五入）ディスカウントした金額となります。</p>

算定の経緯

当社は、従前より、株主価値の極大化を経営の重要課題として認識し、増配・株式分割、自己株式取得ならびに消却等の方策により株主に対する利益還元を行うとともに、株式市場での評価を高め、株式時価総額の極大化を図ることにより、株主価値を高めていくことに努めております。また、経営環境・業績の状況等を勘案し、今後の新規出店投資ならびに成長事業への設備投資資金等に充当するために必要な内部留保とのバランスを配慮するとともに、利益水準及び配当性向についても念頭におき、株主の皆様に対する利益還元の充実を図っております。

このように当社は、資本効率の向上と株主への一層の利益還元、及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にする方策の一つとして、自己株式の取得を実施することをかねてより検討しておりましたところ、平成22年7月頃、当社の筆頭株主である株式会社エーピーシー・マートとの間の協議の中で、同社が保有する当社普通株式を売却し、資本関係を解消する意向を有している旨が同社より示されました。

これを受け、当社は、当社の経営方針や事業計画、財務状況等を踏まえて慎重に検討した結果、株式会社エーピーシー・マートが保有する当社普通株式が市場で売却された場合に当社普通株式の市場株価に生じる影響や、今回の自己株式取得を行うことにより当社のROEや1株当たり利益が向上する見込みが存すること、一定の借入を行った上で自己株式取得をしたとしても、当社の現状の設備投資計画や配当方針に特に影響を与えることなく返済を行っていくことが可能であり、当社の今後の事業運営や財務の健全性及び安定性が維持される見込みであること、その他諸般の事情を総合的に勘案し、当該取得が当社の資本効率を高めるとともに、株主に対する総合的な利益還元につながるものと判断いたしました。

その上で、当社は、自己株式の具体的な取得方法について検討した結果、株主間の平等性、取引の透明性、市場における取引状況等を総合的に勘案し、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

本買付価格については、当社は、基準の客観性及び明確性を重視し、当社普通株式の市場価格を基礎としつつ、資産の社外流出をできる限り抑えるという観点も踏まえ、市場価格から一定のディスカウントを行った価格とすることといたしました。

また、当社は、本買付価格を決定するに際して参考とするため、当社のフィナンシャル・アドバイザーであるGCAサヴィアンから、平成22年8月30日付で株式価値算定報告書を取得いたしました。GCAサヴィアンは、株式価値算定報告書において、市場株価法及びDCF法を使用して当社普通株式の株式価値を算定しております。具体的には、当社普通株式の1株当たりの株式価値の範囲は、市場株価法によれば、平成22年8月27日を基準とした過去1ヶ月間及び過去3ヶ月間の東京証券取引所市場第1部における当社普通株式の終値の単純平均値から1,093円～1,148円とされており、また、DCF法によれば、当社が現状の枠組みを守ることを前提とした経営戦略を進めることによって期待しうる今後の財務計画値及びそのストレスシナリオを基に算出される当社の将来の期待キャッシュフローの割引現在価値を基に1,167円～2,737円とされております。

さらに、当社は、株式会社エーピーシー・マートとの協議及び当社の事業や財務状況等をも踏まえ、本買付価格を1,000円とすることといたしました。

なお、本買付価格は、東京証券取引所市場第1部における、本公開買付けの実施を決議した平成22年8月30日の取締役会決議の前営業日（同年8月27日）の当社普通株式の終値1,132円から11.66%（小数点以下第三位を四捨五入）、同年8月27日までの過去1ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値1,148円（小数点以下を四捨五入）から12.89%（小数点以下第三位を四捨五入）、同年8月27日までの過去3ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値1,093円（小数点以下を四捨五入）から8.51%（小数点以下第三位を四捨五入）、それぞれディスカウントした金額となります。また、本書提出日の前営業日である平成22年8月30日の当社普通株式の終値1,132円からは11.66%（小数点以下第三位を四捨五入）ディスカウントした金額となります。

なお、当社は、株式会社エーピーシー・マートとの間で、平成22年8月30日付で、当社が本公開買付けを開始した場合には、その保有する当社普通株式全部（10,400,200株）を本公開買付けに応募することなどを内容とする覚書を締結しております。同覚書においては、当社が同覚書上の義務を履行していること及び第三者により本公開買付けに比し特に有利な条件が付された当社発行に係る株式に対する公開買付けが開始されていないことが応募の義務の履行の前提条件とされ、また、当社が同覚書上の義務に違反した場合及び上記の第三者による当社発行に係る株式に対する公開買付けが開始された場合が応募の撤回可能事由とされております。

(3)【買付予定の上場株券等の数】

株式の種類	買付予定数	超過予定数	計
普通株式	10,700,000(株)	(株)	10,700,000(株)
合計	10,700,000(株)	(株)	10,700,000(株)

(注1) 応募株券等の総数が買付予定数(10,700,000株)を超えない場合は、応募株券等の全部の買付けを行います。応募株券等の総数が買付予定数(10,700,000株)を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び府令第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います。

(注2) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。但し、後記「6 応募及び契約の解除の方法」の「(1) 応募の方法」において記載されているとおり、応募に際しては買付け等の対象となる単元未満株式が、公開買付代理人(後記「6 応募及び契約の解除の方法」の「(1) 応募の方法」において記載されるものをいいます。)に開設された応募株主等(以下に定義します。)名義の口座に記載又は記録されている必要があります。詳細については、「6 応募及び契約の解除の方法」の「(1) 応募の方法」をご覧ください。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、当社は法令の手に従い公開買付期間中に自己の株式を買い取ることがあります。この場合、当社は、法令の手に従い当該株式を買い取ります。

5【上場株券等の取得に関する許可等】

該当事項はありません。

6【応募及び契約の解除の方法】

(1)【応募の方法】

公開買付代理人

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

本公開買付けに係る株券等の買付け等の申込みに対する売付け等の申込みをされる方(以下「応募株主等」といいます。)は、公開買付代理人の本店又は全国各支店において、所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載の上、公開買付期間末日の16時00分までに応募して下さい。なお、応募の際にはご印鑑をご用意下さい。

公開買付代理人に口座を開設していない場合には、新規に口座を開設していただく必要があります。公開買付代理人に新規に口座を開設される場合、本人確認書類(注1)が必要になります。また、既に口座を開設されている場合であっても、本人確認書類が必要な場合があります。なお、本人確認書類等の詳細につきましては、公開買付代理人にお尋ね下さい。

株券等の応募の受付にあたっては、応募株主等が公開買付代理人に開設した応募株主等名義の口座(以下「応募株主等口座」といいます。)に、応募する予定の株券等が記録されている必要があります。そのため、応募する予定の株券等が、公開買付代理人以外の金融商品取引業者等に開設された口座に記録されている場合(当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社に開設された特別口座に記録されている場合を含みます。)は、応募に先立ち、応募株主等口座への振替手続を完了していただく必要があります。なお、振替手続には一定の日数を要する場合がありますので、ご注意下さい。また、一度応募株主等口座へ振り替えられた応募株券等については再度上記特別口座へ記録することはできません。

本公開買付けにおいては、公開買付代理人以外の金融商品取引業者を経由した応募の受付は行われません。

応募の受付に際し、公開買付代理人より応募株主等に対して、「公開買付応募申込受付票」が交付されます。

日本の居住者である個人株主の場合、買付けられた株券等に係る売却代金と取得費等との差額は、原則として株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税(注2)の適用対象となります。

法人株主の場合、みなし配当課税として、本買付価格が1株当たりの資本金等の額を超過する部分について、その差額に対して原則として一律7%に相当する金額が源泉徴収されます。また、さらに本人確認書類をご提出頂くこととなります。(注1)

外国の居住者である株主(法人株主を含みます。以下「外国人株主」といいます。)の場合、日本国内の常任代理人を通じて公開買付代理人に応募して下さい。また、本人確認書類(注1)が必要となります。

(注1) 本人確認書類について

公開買付代理人に新規に口座を開設される場合、次の本人確認書類が必要となります。

個人・・・・・・住民票の写し(6ヶ月以内に作成の原本)、健康保険証、運転免許証、旅券(パスポート)、住民基本台帳カード等(氏名、住所、生年月日のすべてを確認できるもの)

法人・・・・・・登記簿謄本、官公庁から発行された書類等(6ヶ月以内に作成のもので、名称及び本店又は主たる事務所の所在地の両方を確認できるもの)

法人自体の本人確認に加え、取引担当者(当該法人の代表者が取引する場合はその代表者)個人の本人確認が必要となります。

外国人株主・・・外国人(居住者を除きます。)、外国に本店又は主たる事務所を有する法人の場合、日本政府の承認した外国政府又は権限のある国際機関の発行した書類その他これに類するもので、居住者の本人確認書類に準じるもの。

(注2) 日本の居住者の株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税について(個人株主の場合)

日本の居住者である個人株主の方につきましては、株式等の譲渡所得には、原則として申告分離課税が適用されます。税務上の具体的なご質問等は税理士などの専門家にご相談いただき、株主ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

(2) 【契約の解除の方法】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも本公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除をされる場合は、公開買付期間末日の16時00分までに、下記に指定する者の本店又は全国各支店に「公開買付応募申込受付票」及び本公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面(以下「解除書面」といいます。)を交付又は送付して下さい。契約の解除は、解除書面が下記に指定する者に交付され、又は到達したときに効力を生じます。但し、送付の場合は、解除書面が公開買付期間末日の16時00分までに下記に指定する者に到達することを条件とします。

解除書面を受領する権限を有する者

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

(その他三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社全国各支店)

(3) 【上場株券等の返還方法】

応募株主等が上記「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法により本公開買付けに係る契約の解除を申し出た場合には、解除手続終了後速やかに、後記「8 決済の方法」の「(4) 上場株券等の返還方法」に記載の方法により応募株券等を返還します。

(4) 【上場株券等の保管及び返還を行う金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

7【買付け等に要する資金】

(1)【買付け等に要する資金】

買付代金(円)(a)	10,700,000,000
買付手数料(b)	40,000,000
その他(c)	3,000,000
合計(a)+(b)+(c)	10,743,000,000

(注1) 「買付代金(円)(a)」欄には、買付予定数(10,700,000株)に本買付価格(1,000円)を乗じた金額を記載しております。

(注2) 「買付手数料(b)」欄には、公開買付代理人に支払う手数料の見積り額を記載しております。

(注3) 「その他(c)」欄には、本公開買付けに関する公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費その他諸費用につき、その見積り額を記載しております。

(注4) その他公開買付代理人に支払われる諸経費及び弁護士報酬等がありますが、その額は未定です。

(注5) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

	預金の種類	金額(円)
届出日の前日現在の預金等	-	-
	計	-

届出日以降に借入を予定している資金

借入先の業種		借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
金融機関	銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	買付け等に要する資金に充当するための借入(注)	10,800,000
計				10,800,000

(注) 当社は、上記金額の融資に関し、平成22年8月30日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行との間で、10,800,000千円を貸付限度額とする実行可能期間付タームローン契約書を締結しております。そして、同行から当該タームローン契約書に基づく上記融資の裏付けとして、当該タームローン契約書に基づき、10,800,000千円を限度として融資を行う用意がある旨の証明書を取得しております。なお、当該タームローン契約書においては、貸付実行の前提条件として、本書の添付書類である融資証明書記載のものが定められております。

8【決済の方法】

(1)【買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

(2)【決済の開始日】

平成22年10月7日(木曜日)

(3) 【決済の方法】

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の住所又は所在地宛に郵送します。

買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金は、応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指定した場所へ送金します。

(注) 公開買付けにより買付けられた株式に対する課税関係について

(イ) 個人株主の場合

買付代金と買付けられた株式に係る取得価額との差額は、原則として株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税の適用対象となります。

(ロ) 法人株主の場合

みなし配当課税に係る源泉徴収税額（本買付価格が1株当たりの資本金等の額を超過する部分について、原則として、その差額の7%に相当する金額）が差し引かれます。なお、外国人株主等のうち、適用ある租税条約に基づき、かかるみなし配当金額に対する所得税の軽減又は免除を受けることを希望する株主は、平成22年9月29日までに公開買付代理人に対して租税条約に関する届出書を提出することを通知するとともに、決済の開始日の前営業日（平成22年10月6日）までに同届出書を公開買付代理人にご提出下さい。

(4) 【上場株券等の返還方法】

下記「9 その他買付け等の条件及び方法」の「(1) 法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第4項第2号に掲げる条件の有無及び内容」又は「(2) 公開買付けの撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき応募株券等の全部又は一部を買付けないこととなった場合には、決済の開始日（本公開買付けの撤回等を行った場合は撤回等を行った日）以後速やかに、返還すべき株券等を応募が行われた直前の記録に戻すことにより返還します。

9 【その他買付け等の条件及び方法】

(1) 【法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第4項第2号に掲げる条件の有無及び内容】

応募株券等の総数が買付予定数（10,700,000株）に満たないときは、応募株券等の全部の買付けを行います。

応募株券等の総数が買付予定数（10,700,000株）を超えるときは、その超える部分の全部又は一部の買付けを行わないものとし、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び府令第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います（各応募株券等の数に1単元（100株）未満の株数の部分がある場合、あん分比例の方式により計算される買付株数は各応募株券等の数を上限とします。）。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単元未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数に満たない場合は、買付予定数以上になるまで、四捨五入の結果切捨てられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき1単元（追加して1単元の買付けを行うと応募株券等の数を超える場合は応募株券等の数までの数）の応募株券等の買付けを行います。但し、切捨てられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付けを行うと買付予定数を超えることとなる場合には、買付予定数を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽せんにより買付けを行う株主等を決定します。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単元未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数を超える場合は、買付予定数を下回らない数まで、四捨五入の結果切上げられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき買付株数を1単元（あん分比例の方式により計算される買付株数に1単元未満の株数の部分がある場合は当該1単元未満の株数）減少させるものとし、但し、切上げられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付株数を減少させると買付予定数を下回ることとなる場合には、買付予定数を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽せんにより買付株数を減少させる株主等を決定します。

(2) 【公開買付けの撤回等の開示の方法】

当社は、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の11第1項但書に基づき、公開買付けの撤回等を行うことがあります。この場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合には、府令第11条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。

(3) 【応募株主等の契約の解除権についての事項】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも本公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除の方法については、前記「6 応募及び契約の解除の方法」の「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法によるものとします。

なお、当社は、応募株主等による契約の解除があった場合においても、損害賠償又は違約金の支払いを応募株主等に請求することはありません。また、応募株券等の返還に要する費用も当社の負担とします。

(4) 【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】

当社は、公開買付期間中、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の6第1項及び令第13条により禁止される場合を除き、買付条件等の変更を行うことがあります。

この場合は、その変更の内容等につき電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。但し、当該公告を公開買付期間末日までに行うことが困難である場合には、府令第11条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付け等を行います。

(5) 【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

当社が訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、直ちに、訂正届出書に記載した内容のうち公開買付開始公告に記載した内容に係るものを、府令第11条に規定する方法により公表します。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては、訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。但し、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付することにより訂正します。

(6) 【公開買付けの結果の開示の方法】

本公開買付けの結果については、公開買付期間末日の翌日に、令第14条の3の4第6項及び第9条の4並びに府令第19条の2に規定する方法により公表します。

(7) 【その他】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、さらに米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

また、本書又は関連する買付書類は米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

本公開買付けの応募に際し、応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）は公開買付代理人に対し、以下の旨の表明及び保証を行うことを求められます。

応募株主等が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に所在していないこと、本公開買付けに関するいかなる情報（その写しを含みます。）も、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、これを受領したり送付したりしていないこと。買付け若しくは公開買付応募申込書の署名交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと、他の者の裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動する者でないこと（当該他の者が買付けに関する全ての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

当社の筆頭株主である株式会社エーピーシー・マートは、当社普通株式10,400,200株（平成22年3月31日現在）（その保有する割合は、当社発行済株式数の24.30%（小数点以下第三位を四捨五入）に相当します。）を保有しておりますが、当社は同社との間で、平成22年8月30日付で、当社が本公開買付けを開始した場合には、その保有する当社普通株式の全部を本公開買付けに応募することなどを内容とする覚書を締結しております。同覚書において

は、当社が同覚書上の義務を履行していること及び第三者により本公開買付けに比し特に有利な条件が付された当社発行に係る株式に対する公開買付けが開始されていないことが応募の義務の履行の前提条件とされ、また、当社が同覚書上の義務に違反した場合及び上記の第三者による当社発行に係る株式に対する公開買付けが開始された場合が応募の撤回可能事由とされております。

第2【公開買付者の状況】

1【発行者の概要】

(1)【発行者の沿革】

年月	事項
平成元年10月	東京都渋谷区神宮前二丁目32番4号に、株式会社ユナイテッドアローズを資本金5,000万円をもって設立
11月	パリの人気ブティック「マリナ・ド・ブルボン」の日本国内でのショップ展開に関する運営管理全般の代行業務を開始、東京都渋谷区（神宮前二丁目）に第1号店をオープン（平成7年3月に終了）
平成2年7月	東京都渋谷区（神宮前六丁目）に、ユナイテッドアローズ（以下、UA）第1号店渋谷店をオープン
平成4年10月	フラッグシップ・ショップとして、東京都渋谷区（神宮前三丁目）に原宿本店をオープンするとともに、本店・本社を同所に移転
平成10年4月	株式額面金額を50,000円から500円に変更するため、株式会社エスレフルと合併
7月	東京都渋谷区（神宮前三丁目）に本社ビルを竣工、本社を移転
平成11年7月	日本証券業協会（現ジャスダック）に株式を店頭登録
9月	「グリーンレーベル リラクシング（以下、GLR）」業態の本格出店となるGLR新宿店を東京都新宿区（新宿三丁目）「ルミネ新宿2」内にオープン
12月	CHROME HEARTS TOKYOを東京都港区（南青山一丁目）にオープンし、「クロムハーツ（以下、CH）」業態の本格展開を開始
平成13年2月	分散している本社機能を集約するため、本社所在地を神宮前二丁目に移転
平成14年3月	東京証券取引所 市場第二部に株式を上場
平成15年3月	東京証券取引所 市場第一部銘柄に指定
9月	UA業態の旗艦店である、UA原宿本店を増床し、リニューアルオープン 店舗数が50店舗を越える
平成17年11月	イタリア製の鞆等の輸入、卸売および販売を主たる業とする株式会社フィーゴの全株式を買い取り子会社化
平成19年3月	店舗数が100店舗を超える
8月	女性向け衣料品および身の回り品の企画および小売を主たる事業とする子会社、株式会社ペレニアル ユナイテッドアローズを設立
8月	三菱商事株式会社との資本・業務提携に合意
平成20年5月	衣料品および身の回り品の小売を主たる事業とする子会社、株式会社コーエンを設立
平成22年4月	連結子会社のペレニアル ユナイテッドアローズを解散することについて決議
平成22年8月	株式会社ユナイテッドアローズの月末店舗数が162店舗、株式会社フィーゴの月末店舗数が11店舗、株式会社ペレニアルユナイテッドアローズの月末店舗数が3店舗、株式会社コーエンの月末店舗数が30店舗となる

(2)【発行者の目的及び事業の内容】

(発行者の目的)

当社は、次の事業を営むことを目的としております。

1. 紳士服・婦人服・子供服並びに靴・鞆・時計・眼鏡・傘・帽子・服飾品・寝具・室内装飾品・音響機器・家庭用電気製品・家具・食器・化粧品・タオル・ペット用品・日用雑貨品・宝飾品の企画・輸出入・販売及び食料品の輸出入・販売
2. 前一号に掲げる商品の通信販売
3. インターネットを利用した上記一号に掲げる商品の販売
4. 店舗開発・マーケット開発・ホテル開発・環境開発・都市開発に関する宣伝・調査・企画・コンサルタント業
5. レストラン・喫茶店の経営
6. レストラン・喫茶店における人材の養成
7. 不動産の売買、賃貸借及び管理
8. 生花の販売
9. 広告、宣伝に関する企画・製作
10. 出版業並びに書籍の販売
11. 古物売買並びにその受託販売
12. 酒類の輸入及び販売
13. 加工・修理・クリーニング業
14. 前各号に付帯関連する一切の業務

(事業の内容)

当社の企業集団は、当社と3社の連結子会社(株)フィーゴ、(株)ペレニアルユナイテッドアローズ、(株)コーエン)の計4社で構成されており、紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・仕入および販売を主たる業務としております。

当社は、新しい日本の生活・文化の規範となる価値観を創造提案していく専門店を目指して設立されました。平成22年8月末現在「ユナイテッドアローズ」、「グリーンレーベル リラクシング」、「クロムハーツ」の主力3業態と5つの小型事業(「アナザーエディション」、「ジュエルチェンジズ」、「オデット エ オディール ユナイテッドアローズ」、「ドゥロワー」、「キャス・キッドソン」)、1つの実験事業(「時しらず」)およびアウトレットを有しており、平成22年8月末の小売店舗数は145店舗、アウトレットを含む総店舗数は162店舗となっております。

連結子会社である株式会社フィーゴは、主にヨーロッパからの高品質な靴・靴等の輸入、卸売および小売を主たる業務としており、平成22年8月末における店舗数は11店舗となっております。連結子会社である株式会社ペレニアルユナイテッドアローズは、主に女性向けの衣料品および身の回り品の企画および小売を主たる業務として平成19年8月に設立し、平成22年8月末における店舗数は3店舗となっております。同じく連結子会社である株式会社コーエンは、衣料品および身の回り品の小売を主たる業務として平成20年5月に設立し、平成22年8月末日における店舗数は30店舗となっております。

既に出店をしております各業態、事業のコンセプト等は以下のとおりとなります。

なお、*印の業態、事業は、女性のお客様を主なターゲットとして展開しております。

株式会社ユナイテッドアローズ

ユナイテッドアローズ (以下、「UA」と言います。)		国内外から調達したメンズ・ウィメンズのカジュアル・ドレス衣服から生活雑貨等まで、「UAトラッドマインド」をベースにした幅広い商品を取り揃えております。
ユナイテッドアローズ(新)		メンズ・ウィメンズのドレスラインを核に、豊かさ、上質さ、クラス感を表現した大人軸のフルラインストアを展開しております。
ビューティ&コース ユナイテッドアローズ		メンズ・ウィメンズのカジュアルラインを核に、ドレス商材も付加し、こだわりを感じる世界観で賞かれたフルラインストアを展開しております。
UAレーベルイメージストア		UA各店で取り扱うオリジナルブランドおよび仕入ブランドのイメージ向上を担うストアです。「ザ・ソブリンハウス」「ディストリクト ユナイテッドアローズ」の2事業を展開しております。
グリーンレーベル リラクシング (以下、「GLR」と言います。)		メンズ・ウィメンズを問わず、ビジネス向けのスーツからカジュアル衣服、さらにはキッズ・生活雑貨等の商品を取り揃えております。
クロムハーツ (以下、「CH」と言います。)		米国クロムハーツ社の「CHROME HEARTS」ブランドの商品のみを取り扱うブランドショップ。アクセサリ全般からレザーウェア・バッグ・各種小物等、幅広いアイテムを取り揃えております。
アナザーエディション	*	レディースヤング・キャリア・ヤングミセスを対象として、オリジナルレーベル「Another Edition」を中心に、旬な洋服・アイテム等を取り揃えております。
ジュエルチェンジズ	*	女性が女性であることを楽しめて輝ける、洗練された女性らしさと時代感を大切にした衣料品・服飾雑貨を取り揃えております。
オデット エ オディール ユナイテッドアローズ	*	20代半ば以上の女性を対象として、シューズのオリジナルレーベル「Odette é Odile」「PEPITA D'ORO」を中心に、バッグ・雑貨等を取り揃えております。
ドゥロワー	*	オリジナルレーベル「DRAWER」を中心に、世代間を超えた女性(母娘)に向けて、「モードを取り入れ、上質で洗練されたスタンダード」な衣服・アイテムを取り揃えております。
キャス・キッドソン	*	英国を象徴するクラシカルなデザインを現代風のポップな感覚と融合させたプロダクトで人気のインテリア・雑貨ブランドです。
時しらず		ブランドネームにこだわらず、洋服が好きな顧客層を対象として、ジャケットを中心とした商品を展開しております。

当社における以下の6事業につきましては、「スモールビジネスユニットおよびUAラボ(S.B.U.およびUAラボ)」として取りまとめて表記しております。「アナザーエディション」「ジュエルチェンジズ」「オデット エ オディール ユナイテッドアローズ」「ドゥロワー」「キャス・キッドソン」「時しらず」

当社は平成22年8月27日、平成23年1月末を目処に、キャス・キッドソン単独ブランド店舗およびEC店舗の運営を終了することを決議いたしました。

株式会社フィーゴ

フェリージ		1973年にイタリアで設立された、バッグをメインとしたブランドであるフェリージの商品を中心に取り扱っております。
コルテ		1990年にフランスで設立された、新鋭の高級メンズドレスシューズブランドであるコルテの商品を取り扱っております。

株式会社ペレニアルユナイテッドアローズ

フランクウィーンセンス	*	年齢ではカテゴライズせず、既存のマーケットでは飽き足りないこだわりのある大人の女性に向け平成20年8月から出店を開始した新ブランドです。
-------------	---	--

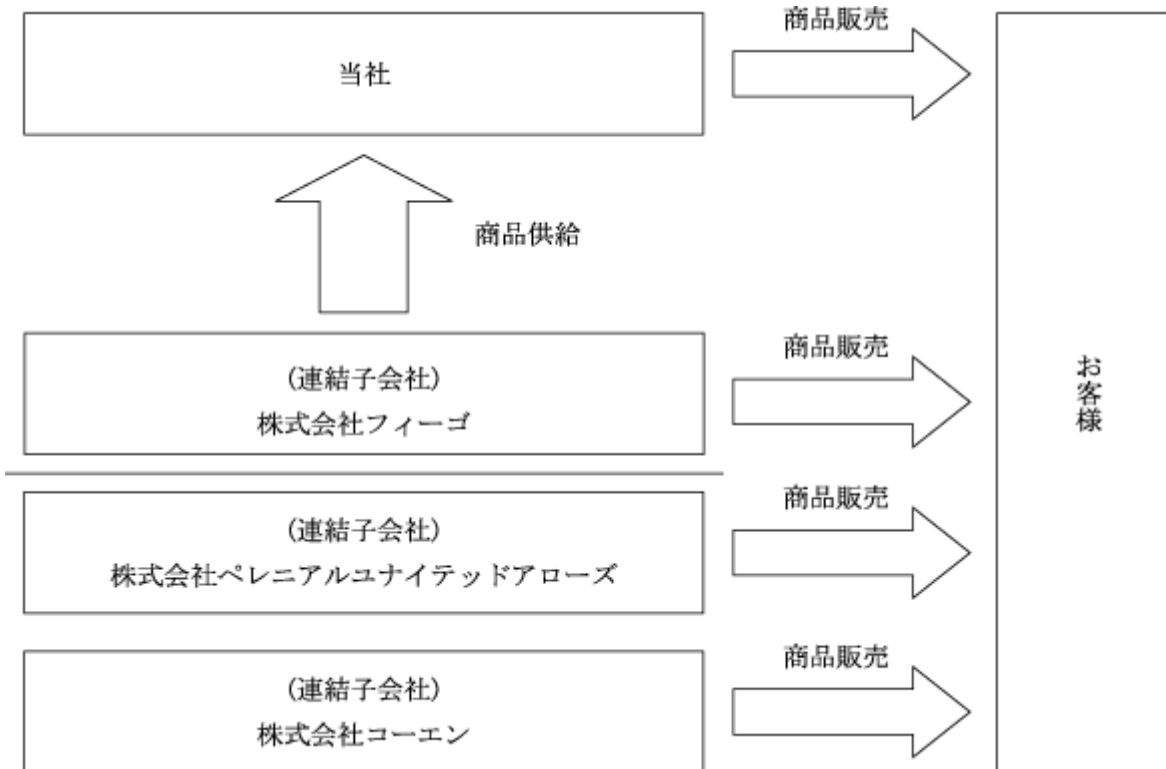
当社は平成22年4月23日、連結子会社のペレニアルを解散することについて決議いたしました。

「フランクウィーンセンス」の既存店舗につきましては、平成22年の秋を目処に順次閉店予定であります。

株式会社コーエン

コーエン		値頃感がありつつ、ファッション感度の高いマーケットに向け、メンズ・ウィメンズのカジュアルウエアをメインに展開。平成20年10月より主に準都市部・郊外の商業施設に出店を行っております。
------	--	---

事業の系統図は、次のとおりであります。



(3) 【資本金の額及び発行済株式の総数】

平成22年8月31日現在

資本金の額(円)	発行済株式の総数(株)
3,030,000,000	42,800,000

2【経理の状況】

1 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成しております。

なお、第19期連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第20期連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第21期連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成しております。

なお、第21期第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第21期第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、第22期第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第22期第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

3 監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第20期連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受け、第21期連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第21期第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに第22期第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第22期第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	第19期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第20期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第21期連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	3,113	3,472	4,173
売掛金	287	301	-
受取手形及び売掛金	-	-	308
たな卸資産	17,043	-	-
商品	-	18,501	16,712
貯蔵品	-	180	191
未収入金	5,114	5,293	5,809
繰延税金資産	1,400	1,347	1,565
その他	328	394	351
貸倒引当金	3	32	42
流動資産合計	27,283	29,460	29,069
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	7,477	9,512	9,847
減価償却累計額及び減損損失累計額	1 2,488	3,429	4,388
建物及び構築物(純額)	4,988	6,083	5,458
土地	569	569	569
建設仮勘定	254	5	540
その他	2,016	2,694	2,843
減価償却累計額及び減損損失累計額	1 1,090	1,563	1,909
その他(純額)	926	1,130	933
有形固定資産合計	6,739	7,789	7,502
無形固定資産			
のれん	797	478	159
その他	2,140	2,112	2,022
無形固定資産合計	2,938	2,590	2,182
投資その他の資産			
投資有価証券	-	-	163
差入保証金	5,593	6,022	6,285
繰延税金資産	236	472	499
その他	571	485	464
貸倒引当金	-	-	4
投資その他の資産合計	6,400	6,980	7,409
固定資産合計	16,078	17,360	17,094
資産合計	43,362	46,821	46,163

(単位：百万円)

	第19期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第20期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第21期連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	7,308	8,073	7,670
短期借入金	3,800	6,050	2,240
1年内返済予定の長期借入金	3,267	1,981	2,176
未払金	2,482	2,047	2,952
未払法人税等	1,936	353	1,731
賞与引当金	852	856	1,495
店舗閉鎖損失引当金	-	-	418
その他	494	491	720
流動負債合計	20,140	19,854	19,406
固定負債			
長期借入金	349	3,868	3,332
役員退職慰労引当金	154	91	91
その他	7	2	6
固定負債合計	510	3,962	3,429
負債合計	20,650	23,816	22,835
純資産の部			
株主資本			
資本金	3,030	3,030	3,030
資本剰余金	4,458	4,095	4,095
利益剰余金	23,721	16,771	17,119
自己株式	8,441	909	909
株主資本合計	22,768	22,987	23,335
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	-	-	1
繰延ヘッジ損益	56	17	6
評価・換算差額等合計	56	17	7
純資産合計	22,711	23,004	23,327
負債純資産合計	43,362	46,821	46,163

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	第19期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第20期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第21期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	72,221	79,665	83,504
売上原価	1 35,330	1 39,018	1 40,639
売上総利益	36,891	40,647	42,865
販売費及び一般管理費	2 31,960	2 36,327	2 37,922
営業利益	4,930	4,319	4,942
営業外収益			
受取利息	7	5	2
受取賃貸料	65	9	9
為替差益	30	-	34
仕入割引	29	31	33
その他	101	106	181
営業外収益合計	234	152	261
営業外費用			
支払利息	70	95	143
為替差損	-	28	-
賃貸費用	67	6	6
支払手数料	-	32	1
寄付金	0	-	-
その他	10	26	15
営業外費用合計	147	189	166
経常利益	5,017	4,283	5,037
特別利益			
固定資産売却益	3 2,538	-	-
主要株主株式短期売買利益返還益	-	-	138
その他	64	-	-
特別利益合計	2,602	-	138
特別損失			
固定資産除却損	4 319	4 203	4 149
減損損失	5 409	5 1,020	5 758
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	-	418
その他	74	0	-
特別損失合計	803	1,224	1,326
税金等調整前当期純利益	6,815	3,058	3,849
法人税、住民税及び事業税	3,458	2,018	2,672
法人税等調整額	442	234	227
法人税等合計	3,015	1,784	2,445
当期純利益	3,800	1,274	1,403

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第19期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第20期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第21期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	3,030	3,030	3,030
当期末残高	3,030	3,030	3,030
資本剰余金			
前期末残高	4,095	4,458	4,095
当期変動額			
自己株式の処分	362	-	-
自己株式の消却	-	362	-
当期変動額合計	362	362	-
当期末残高	4,458	4,095	4,095
利益剰余金			
前期末残高	20,640	23,721	16,771
当期変動額			
剰余金の配当	719	1,055	1,055
当期純利益	3,800	1,274	1,403
自己株式の消却	-	7,169	-
当期変動額合計	3,080	6,950	348
当期末残高	23,721	16,771	17,119
自己株式			
前期末残高	10,117	8,441	909
当期変動額			
自己株式の取得	1,000	0	0
自己株式の処分	2,677	-	-
自己株式の消却	-	7,531	-
当期変動額合計	1,676	7,531	0
当期末残高	8,441	909	909
株主資本合計			
前期末残高	17,648	22,768	22,987
当期変動額			
剰余金の配当	719	1,055	1,055
当期純利益	3,800	1,274	1,403
自己株式の取得	1,000	0	0
自己株式の処分	3,039	-	-
自己株式の消却	-	-	-
当期変動額合計	5,119	218	348
当期末残高	22,768	22,987	23,335

(単位：百万円)

	第19期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第20期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第21期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	-	-	-
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	1
当期変動額合計	-	-	1
当期末残高	-	-	1
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	12	56	17
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	73	23
当期変動額合計	43	73	23
当期末残高	56	17	6
評価・換算差額等合計			
前期末残高	12	56	17
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	73	25
当期変動額合計	43	73	25
当期末残高	56	17	7
純資産合計			
前期末残高	17,635	22,711	23,004
当期変動額			
剰余金の配当	719	1,055	1,055
当期純利益	3,800	1,274	1,403
自己株式の取得	1,000	0	0
自己株式の処分	3,039	-	-
自己株式の消却	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	73	25
当期変動額合計	5,075	292	323
当期末残高	22,711	23,004	23,327

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	第19期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第20期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第21期連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	6,815	3,058	3,849
減価償却費	889	1,260	1,211
無形固定資産償却費	222	278	299
長期前払費用償却額	84	87	81
減損損失	409	1,020	758
のれん償却額	319	319	319
賞与引当金の増減額(は減少)	193	4	639
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	-	418
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	63	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	28	15
受取利息及び受取配当金	7	5	2
支払利息	70	95	143
有形固定資産売却損益(は益)	2,538	-	-
有形固定資産除却損	232	18	9
無形固定資産除却損	4	3	0
売上債権の増減額(は増加)	604	136	529
たな卸資産の増減額(は増加)	2,785	1,637	1,778
その他の流動資産の増減額(は増加)	9	56	19
仕入債務の増減額(は減少)	104	765	403
その他の流動負債の増減額(は減少)	548	1	926
その他の固定負債の増減額(は減少)	73	4	3
その他	62	9	-
小計	3,812	5,044	9,500
利息及び配当金の受取額	7	5	2
利息の支払額	71	101	139
法人税等の支払額	3,291	3,662	1,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	456	1,286	7,933
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	17	12	-
定期預金の払戻による収入	-	-	38
投資有価証券の取得による支出	-	-	166
有形固定資産の売却による収入	3,098	-	-
有形固定資産の取得による支出	2,445	3,479	1,294
無形固定資産の取得による支出	488	316	211
長期前払費用の取得による支出	319	135	94
差入保証金の差入による支出	764	429	263
投資その他の資産の増減額(は増加)	9	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	946	4,373	1,992

(単位：百万円)

	第19期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第20期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第21期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	2,800	2,250	3,810
長期借入れによる収入	-	5,500	1,640
長期借入金の返済による支出	3,620	3,267	1,981
社債の償還による支出	10	-	-
自己株式の取得による支出	1,000	0	0
自己株式の処分による収入	3,039	-	-
配当金の支払額	715	1,048	1,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	493	3,434	5,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4	347	739
現金及び現金同等物の期首残高	2,971	2,975	3,322
現金及び現金同等物の期末残高	1,2975	1,3322	1,4061

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	第19期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第20期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第21期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱フィーゴ ㈱ベレニアルユナイテッドアローズ 上記のうち、㈱ベレニアルユナイテッドアローズについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱フィーゴ ㈱ベレニアルユナイテッドアローズ ㈱コーエン 上記のうち、㈱コーエンについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱フィーゴ ㈱ベレニアルユナイテッドアローズ ㈱コーエン 上記のうち、株式会社ベレニアルユナイテッドアローズについては、平成22年4月23日開催の定時取締役会において解散を決議し、清算手続に入っております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。	(1) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。	(1) 持分法を適用していない関連会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち㈱ベレニアルユナイテッドアローズの決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち㈱ベレニアルユナイテッドアローズと㈱コーエンの決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法	ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左

項目	第19期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第20期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第21期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>ハ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 主として総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～39年</p>	<p>ハ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 ・リース資産以外の有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～39年</p>	<p>ハ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 ・リース資産以外の有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～39年</p>

項目	第19期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第20期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第21期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>□ 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>□ 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	第19期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第20期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第21期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>□ 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。 なお、平成19年6月25日開催の第18回定時株主総会において退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役それぞれの退任の際に支給されることが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p>	<p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>		
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるため、通貨関連のデリバティブ取引を、資金の調達に係る金利変動リスクを軽減させるため、金利関連のデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	第19期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第20期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第21期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ハ ヘッジ方針</p> <p>基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針</p> <p>基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合、及び金利変動のリスク負担の適正化を目的化する場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段が重要な条件が同一であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについても、有効性の評価は省略しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>ハ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

【表示方法の変更】

第19期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第20期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第21期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は0百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「仕入割引」の金額は20百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ16,863百万円、180百万円です。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

第19期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第20期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第21期連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		

(連結損益計算書関係)

第19期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第20期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第21期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,346百万円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 17百万円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 165百万円 売上原価の算定過程に含まれる期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃借料 8,472百万円 給与及び手当 7,752百万円 業務委託費 2,670百万円 荷造運搬費 1,638百万円 支払手数料 1,298百万円 減価償却費 883百万円 賞与引当金繰入額 832百万円 退職給付費用 170百万円 役員退職慰労引当金繰入額 2百万円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃借料 9,836百万円 給与及び手当 9,119百万円 業務委託費 2,896百万円 荷造運搬費 1,784百万円 支払手数料 1,477百万円 減価償却費 1,258百万円 賞与引当金繰入額 842百万円 退職給付費用 232百万円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃借料 10,658百万円 給与及び手当 9,284百万円 業務委託費 2,929百万円 荷造運搬費 1,745百万円 支払手数料 1,496百万円 減価償却費 1,209百万円 賞与引当金繰入額 1,545百万円 退職給付費用 251百万円
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 2,512百万円 その他 25百万円 合計 2,538百万円		
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 213百万円 その他(有形固定資産) 18百万円 その他(投資その他の資産) 1百万円 ソフトウェア 4百万円 撤去費用 81百万円 合計 319百万円	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 10百万円 その他(有形固定資産) 7百万円 その他(投資その他の資産) 9百万円 ソフトウェア 3百万円 撤去費用 171百万円 合計 203百万円	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5百万円 その他(有形固定資産) 3百万円 建設仮勘定 0百万円 ソフトウェア 0百万円 撤去費用 138百万円 合計 149百万円

第19期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第20期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第21期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																		
<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="181 353 531 472"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 22店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、市場価額が著しく下落している資産グループ及び移転等により既存の投資回収が困難になった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（409百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物289百万円、その他120百万円であります。</p> <p>なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗 22店舗	建物 その他	東京都他	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="612 353 962 472"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 31店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、市場価額が著しく下落している資産グループ及び移転等により既存の投資回収が困難になった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,020百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物831百万円、その他188百万円であります。</p> <p>なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、その算定の際に適用した割引率は7.3%であります。</p>	用途	種類	場所	営業店舗 31店舗	建物 その他	東京都他	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1043 353 1393 495"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 29店舗 事務所設備</td> <td>建物 その他</td> <td>東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、市場価額が著しく下落している資産グループ及び移転等により既存の投資回収が困難になった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（758百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物644百万円、その他113百万円であります。</p> <p>なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗 29店舗 事務所設備	建物 その他	東京都他
用途	種類	場所																		
営業店舗 22店舗	建物 その他	東京都他																		
用途	種類	場所																		
営業店舗 31店舗	建物 その他	東京都他																		
用途	種類	場所																		
営業店舗 29店舗 事務所設備	建物 その他	東京都他																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

第19期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,700,000			47,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,333,442	833,945	1,675,700	5,491,687

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 145株
平成19年10月26日の取締役会決議による取得による増加 833,800株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による減少 48,000株
三菱商事株式会社への株式売却による減少 1,627,700株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権					424	
合計						424	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	289	7	平成19年3月31日	平成19年6月26日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	430	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	633	15	平成20年3月31日	平成20年6月24日

第20期連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	47,700,000		4,900,000	42,800,000

（変動事由の概要）

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少

4,900,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	5,491,687	184	4,900,000	591,871

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

184株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

平成20年5月30日付で自己株式の消却をしたことによる減少

4,900,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	633	15	平成20年3月31日	平成20年6月24日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	422	10	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	633	15	平成21年3月31日	平成21年6月24日

第21期連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	42,800,000			42,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	591,871	99		591,970

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

99株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	633	15	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	422	10	平成21年9月30日	平成21年12月7日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	759	18	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

第19期連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	第20期連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	第21期連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金 額との関係 （平成20年3月31日現在）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金 額との関係 （平成21年3月31日現在）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金 額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 3,113百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金及び 定期積金 138百万円	現金及び預金勘定 3,472百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金及び 定期積金 150百万円	現金及び預金勘定 4,173百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金及び 定期積金 112百万円
現金及び現金同等物 2,975百万円	現金及び現金同等物 3,322百万円	現金及び現金同等物 4,061百万円

(リース取引関係)

第19期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第20期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				第21期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	305	114	191	器具備品	282	187	94	器具備品	129	107	21
合計	305	114	191	合計	282	187	94	合計	129	107	21
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		95百万円		1年内		74百万円		1年内		21百万円
	1年超		97百万円		1年超		21百万円		1年超		
	合計		193百万円		合計		96百万円		合計		21百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
	支払リース料		78百万円		支払リース料		97百万円		支払リース料		66百万円
	減価償却費相当額		76百万円		減価償却費相当額		94百万円		減価償却費相当額		64百万円
	支払利息相当額		2百万円		支払利息相当額		2百万円		支払利息相当額		1百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

第21期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・仕入及び販売等を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務または資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。不動産賃借等物件に係る敷金及び保証金は、差入先・預託先の経済的破綻等によりその一部または全額が回収できないリスクがあります。当該リスクに関しては、所定の管理マニュアルに従い、定期的に差入先・預託先の財政状態を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、これに従い財務経理部が取引を行い、財務経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	4,173	4,173	
(2) 受取手形及び売掛金	308	308	
(3) 未収入金	5,809	5,809	
(4) 差入保証金	6,285	5,547	738
(5) 投資有価証券 その他有価証券	159	159	
資産計	16,737	15,998	738
(6) 支払手形及び買掛金	7,670	7,670	
(7) 短期借入金	2,240	2,240	
(8) 未払金	2,952	2,952	
(9) 未払法人税等	1,731	1,731	
(10) 長期借入金（1年内返済含む）	5,508	5,508	
負債計	20,102	20,102	
(11) デリバティブ取引（ ） ヘッジ会計が適用されている もの	(10)	(44)	33
デリバティブ取引計	(10)	(44)	33

（ ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債等の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	4

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
現金及び預金	4,173
受取手形及び売掛金	308
未収入金	5,809

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,176	3,332

(有価証券関係)

第19期連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第20期連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第21期連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	29	25	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	130	136	6
合計	159	162	2

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第19期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第20期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的</p> <p>当社はデリバティブ取引を、商品輸入による外貨建債務、輸入取引の契約残高および実現の可能性が確実な見込輸入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社は実需の範囲内で、為替変動のリスクに晒されている債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的</p> <p>当社はデリバティブ取引を、商品輸入による外貨建債務、輸入取引の契約残高および実現の可能性が確実な見込輸入取引に係る為替変動リスクを回避すること、また、金融負債に係る金利変動リスクを回避することを目的として利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨関連のデリバティブ取引を、資金の調達に係る金利変動リスクを軽減させるために、金利関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合及び、金利変動のリスク負担の適正化を目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段が重要な条件が同一であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについても、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社は実需の範囲内で、為替変動のリスクに晒されている債権債務のリスクヘッジを、また金融負債に係る金利変動リスクを回避することを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>

第19期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第20期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している為替予約取引には将来の為替変動によるリスクがあります。なお、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引のリスク管理は、管理本部内の相互牽制とチェックにより行っており、取引の実行に際しては財務経理部長が取引高および内容等を確認し取引を決定し、財務経理部長が承認するとともに、取引の状況に関して随時取締役会に報告しております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している為替予約取引には将来の為替変動によるリスクがあります。また、金利スワップ取引には将来の市場金利変動によるリスクがあります。なお、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引のリスク管理は、管理本部内の相互牽制とチェックにより行っており、取引の実行に際しては財務経理部長が取引高および内容等を確認し取引を決定し、財務経理部長が承認するとともに、取引の状況に関して随時取締役会に報告しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第19期連結会計年度末（平成20年3月31日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

第20期連結会計年度末（平成21年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	当連結会計年度末（平成21年3月31日）			
	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1 年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
為替予約取引				
買建				
米ドル	31		33	1
英ポンド	7		5	1
ユーロ	56		53	2
合計	95		92	2

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

3. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

第21期連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価(百万円)	当該時価の算定方法
				うち1年超		
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,000		10	先物為替相場によっている。

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価(百万円)	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,200	1,400	33	取引先金融機関から提示された価格等によっている。

(退職給付関係)

第19期連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成14年2月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 170百万円

第20期連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成14年2月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 232百万円

第21期連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成14年2月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 251百万円

(ストック・オプション等関係)

第19期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名および従業員11名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 640,000
付与日	平成15年7月17日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成17年6月28日～平成25年6月26日

(注) 平成16年5月20日と、平成18年4月1日において、1株を2株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	562,400
権利確定(株)	
権利行使(株)	48,000
失効(株)	
未行使残(株)	514,400

(注) 平成16年5月20日と、平成18年4月1日において、1株を2株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格(円)	826
行使時平均株価(円)	1,455
付与時における公正な評価単価(円)	

(注) 平成16年5月20日と、平成18年4月1日において、1株を2株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

第20期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名および従業員11名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 640,000
付与日	平成15年7月17日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成17年6月28日～平成25年6月26日

(注) 平成16年5月20日と、平成18年4月1日において、1株を2株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	514,400
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	514,400

(注) 平成16年5月20日と、平成18年4月1日において、1株を2株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格(円)	826
行使時平均株価(円)	1,455
付与時における公正な評価単価(円)	

(注) 平成16年5月20日と、平成18年4月1日において、1株を2株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

第21期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名および従業員11名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 640,000
付与日	平成15年7月17日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成17年6月28日～平成25年6月26日

(注) 平成16年5月20日と、平成18年4月1日において、1株を2株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	514,400
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	514,400

(注) 平成16年5月20日と、平成18年4月1日において、1株を2株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格(円)	826
行使時平均株価(円)	1,455
付与時における公正な評価単価(円)	

(注) 平成16年5月20日と、平成18年4月1日において、1株を2株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

(税効果会計関係)

第19期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第20期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第21期連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td>62百万円</td> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>37百万円</td> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td>51百万円</td> <td>一括償却資産</td> <td>53百万円</td> <td>一括償却資産</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>160百万円</td> <td>未払事業税</td> <td>45百万円</td> <td>未払事業税</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>347百万円</td> <td>賞与引当金</td> <td>339百万円</td> <td>賞与引当金</td> <td>358百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>141百万円</td> <td>減損損失</td> <td>416百万円</td> <td>減損損失</td> <td>485百万円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td>548百万円</td> <td>商品評価損</td> <td>555百万円</td> <td>商品評価損</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>サンプル商品評価損</td> <td>119百万円</td> <td>サンプル商品評価損</td> <td>119百万円</td> <td>サンプル商品評価損</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>204百万円</td> <td>その他</td> <td>252百万円</td> <td>その他</td> <td>555百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td>1,636百万円</td> <td>繰延税金資産計</td> <td>1,820百万円</td> <td>繰延税金資産小計</td> <td>2,110百万円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	62百万円	役員退職慰労引当金	37百万円	役員退職慰労引当金	37百万円	一括償却資産損金算入限度超過額	51百万円	一括償却資産	53百万円	一括償却資産	37百万円	未払事業税否認	160百万円	未払事業税	45百万円	未払事業税	142百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	347百万円	賞与引当金	339百万円	賞与引当金	358百万円	減損損失	141百万円	減損損失	416百万円	減損損失	485百万円	商品評価損	548百万円	商品評価損	555百万円	商品評価損	396百万円	サンプル商品評価損	119百万円	サンプル商品評価損	119百万円	サンプル商品評価損	96百万円	その他	204百万円	その他	252百万円	その他	555百万円	繰延税金資産計	1,636百万円	繰延税金資産計	1,820百万円	繰延税金資産小計	2,110百万円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>37百万円</td> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>37百万円</td> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td>53百万円</td> <td>一括償却資産</td> <td>53百万円</td> <td>一括償却資産</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>45百万円</td> <td>未払事業税</td> <td>45百万円</td> <td>未払事業税</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>339百万円</td> <td>賞与引当金</td> <td>339百万円</td> <td>賞与引当金</td> <td>358百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>416百万円</td> <td>減損損失</td> <td>416百万円</td> <td>減損損失</td> <td>485百万円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td>555百万円</td> <td>商品評価損</td> <td>555百万円</td> <td>商品評価損</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>サンプル商品評価損</td> <td>119百万円</td> <td>サンプル商品評価損</td> <td>119百万円</td> <td>サンプル商品評価損</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>252百万円</td> <td>その他</td> <td>252百万円</td> <td>その他</td> <td>555百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td>1,820百万円</td> <td>繰延税金資産計</td> <td>1,820百万円</td> <td>繰延税金資産小計</td> <td>2,110百万円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	37百万円	役員退職慰労引当金	37百万円	役員退職慰労引当金	37百万円	一括償却資産	53百万円	一括償却資産	53百万円	一括償却資産	37百万円	未払事業税	45百万円	未払事業税	45百万円	未払事業税	142百万円	賞与引当金	339百万円	賞与引当金	339百万円	賞与引当金	358百万円	減損損失	416百万円	減損損失	416百万円	減損損失	485百万円	商品評価損	555百万円	商品評価損	555百万円	商品評価損	396百万円	サンプル商品評価損	119百万円	サンプル商品評価損	119百万円	サンプル商品評価損	96百万円	その他	252百万円	その他	252百万円	その他	555百万円	繰延税金資産計	1,820百万円	繰延税金資産計	1,820百万円	繰延税金資産小計	2,110百万円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>37百万円</td> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>37百万円</td> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td>37百万円</td> <td>一括償却資産</td> <td>53百万円</td> <td>一括償却資産</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>142百万円</td> <td>未払事業税</td> <td>45百万円</td> <td>未払事業税</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>358百万円</td> <td>賞与引当金</td> <td>339百万円</td> <td>賞与引当金</td> <td>358百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>485百万円</td> <td>減損損失</td> <td>416百万円</td> <td>減損損失</td> <td>485百万円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td>396百万円</td> <td>商品評価損</td> <td>555百万円</td> <td>商品評価損</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>サンプル商品評価損</td> <td>96百万円</td> <td>サンプル商品評価損</td> <td>119百万円</td> <td>サンプル商品評価損</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>555百万円</td> <td>その他</td> <td>252百万円</td> <td>その他</td> <td>555百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>2,110百万円</td> <td>繰延税金資産小計</td> <td>1,820百万円</td> <td>繰延税金資産小計</td> <td>2,110百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>35百万円</td> <td>繰延税金負債</td> <td></td> <td>評価性引当額</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>2,075百万円</td> <td>繰延税金負債</td> <td></td> <td>繰延税金資産合計</td> <td>2,075百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>1百万円</td> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td>8百万円</td> <td>繰延税金負債合計</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>10百万円</td> <td>差引：繰延税金資産の純額</td> <td>2,064百万円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	37百万円	役員退職慰労引当金	37百万円	役員退職慰労引当金	37百万円	一括償却資産	37百万円	一括償却資産	53百万円	一括償却資産	37百万円	未払事業税	142百万円	未払事業税	45百万円	未払事業税	142百万円	賞与引当金	358百万円	賞与引当金	339百万円	賞与引当金	358百万円	減損損失	485百万円	減損損失	416百万円	減損損失	485百万円	商品評価損	396百万円	商品評価損	555百万円	商品評価損	396百万円	サンプル商品評価損	96百万円	サンプル商品評価損	119百万円	サンプル商品評価損	96百万円	その他	555百万円	その他	252百万円	その他	555百万円	繰延税金資産小計	2,110百万円	繰延税金資産小計	1,820百万円	繰延税金資産小計	2,110百万円	評価性引当額	35百万円	繰延税金負債		評価性引当額	35百万円	繰延税金資産合計	2,075百万円	繰延税金負債		繰延税金資産合計	2,075百万円	その他有価証券評価差額金	1百万円	繰延ヘッジ損益	8百万円	繰延ヘッジ損益	8百万円	繰延税金負債合計	10百万円	繰延税金負債合計	10百万円	差引：繰延税金資産の純額	2,064百万円
役員退職慰労引当金否認	62百万円	役員退職慰労引当金	37百万円	役員退職慰労引当金	37百万円																																																																																																																																																																																							
一括償却資産損金算入限度超過額	51百万円	一括償却資産	53百万円	一括償却資産	37百万円																																																																																																																																																																																							
未払事業税否認	160百万円	未払事業税	45百万円	未払事業税	142百万円																																																																																																																																																																																							
賞与引当金損金算入限度超過額	347百万円	賞与引当金	339百万円	賞与引当金	358百万円																																																																																																																																																																																							
減損損失	141百万円	減損損失	416百万円	減損損失	485百万円																																																																																																																																																																																							
商品評価損	548百万円	商品評価損	555百万円	商品評価損	396百万円																																																																																																																																																																																							
サンプル商品評価損	119百万円	サンプル商品評価損	119百万円	サンプル商品評価損	96百万円																																																																																																																																																																																							
その他	204百万円	その他	252百万円	その他	555百万円																																																																																																																																																																																							
繰延税金資産計	1,636百万円	繰延税金資産計	1,820百万円	繰延税金資産小計	2,110百万円																																																																																																																																																																																							
役員退職慰労引当金	37百万円	役員退職慰労引当金	37百万円	役員退職慰労引当金	37百万円																																																																																																																																																																																							
一括償却資産	53百万円	一括償却資産	53百万円	一括償却資産	37百万円																																																																																																																																																																																							
未払事業税	45百万円	未払事業税	45百万円	未払事業税	142百万円																																																																																																																																																																																							
賞与引当金	339百万円	賞与引当金	339百万円	賞与引当金	358百万円																																																																																																																																																																																							
減損損失	416百万円	減損損失	416百万円	減損損失	485百万円																																																																																																																																																																																							
商品評価損	555百万円	商品評価損	555百万円	商品評価損	396百万円																																																																																																																																																																																							
サンプル商品評価損	119百万円	サンプル商品評価損	119百万円	サンプル商品評価損	96百万円																																																																																																																																																																																							
その他	252百万円	その他	252百万円	その他	555百万円																																																																																																																																																																																							
繰延税金資産計	1,820百万円	繰延税金資産計	1,820百万円	繰延税金資産小計	2,110百万円																																																																																																																																																																																							
役員退職慰労引当金	37百万円	役員退職慰労引当金	37百万円	役員退職慰労引当金	37百万円																																																																																																																																																																																							
一括償却資産	37百万円	一括償却資産	53百万円	一括償却資産	37百万円																																																																																																																																																																																							
未払事業税	142百万円	未払事業税	45百万円	未払事業税	142百万円																																																																																																																																																																																							
賞与引当金	358百万円	賞与引当金	339百万円	賞与引当金	358百万円																																																																																																																																																																																							
減損損失	485百万円	減損損失	416百万円	減損損失	485百万円																																																																																																																																																																																							
商品評価損	396百万円	商品評価損	555百万円	商品評価損	396百万円																																																																																																																																																																																							
サンプル商品評価損	96百万円	サンプル商品評価損	119百万円	サンプル商品評価損	96百万円																																																																																																																																																																																							
その他	555百万円	その他	252百万円	その他	555百万円																																																																																																																																																																																							
繰延税金資産小計	2,110百万円	繰延税金資産小計	1,820百万円	繰延税金資産小計	2,110百万円																																																																																																																																																																																							
評価性引当額	35百万円	繰延税金負債		評価性引当額	35百万円																																																																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	2,075百万円	繰延税金負債		繰延税金資産合計	2,075百万円																																																																																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	1百万円	繰延ヘッジ損益	8百万円																																																																																																																																																																																									
繰延ヘッジ損益	8百万円	繰延税金負債合計	10百万円																																																																																																																																																																																									
繰延税金負債合計	10百万円	差引：繰延税金資産の純額	2,064百万円																																																																																																																																																																																									
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td>40.7%</td> <td>法定実効税率(調整)</td> <td>40.7%</td> <td>法定実効税率(調整)</td> <td>40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.2%</td> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.6%</td> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>1.1%</td> <td>住民税均等割</td> <td>2.5%</td> <td>住民税均等割</td> <td>2.1%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>1.9%</td> <td>のれん償却額</td> <td>4.2%</td> <td>のれん償却額</td> <td>3.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.3%</td> <td>評価性引当額</td> <td>10.4%</td> <td>評価性引当額</td> <td>17.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td> <td>44.2%</td> <td>その他</td> <td>0.1%</td> <td>その他</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td> <td>58.3%</td> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td> <td>63.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	法定実効税率(調整)	40.7%	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	1.1%	住民税均等割	2.5%	住民税均等割	2.1%	のれん償却額	1.9%	のれん償却額	4.2%	のれん償却額	3.4%	その他	0.3%	評価性引当額	10.4%	評価性引当額	17.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	44.2%	その他	0.1%	その他	0.2%			税効果会計適用後の法人税等の負担額	58.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	63.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td>40.7%</td> <td>法定実効税率(調整)</td> <td>40.7%</td> <td>法定実効税率(調整)</td> <td>40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.6%</td> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.6%</td> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>2.5%</td> <td>住民税均等割</td> <td>2.5%</td> <td>住民税均等割</td> <td>2.1%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>4.2%</td> <td>のれん償却額</td> <td>4.2%</td> <td>のれん償却額</td> <td>3.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>10.4%</td> <td>評価性引当額</td> <td>10.4%</td> <td>評価性引当額</td> <td>17.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.1%</td> <td>その他</td> <td>0.1%</td> <td>その他</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td> <td>58.3%</td> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td> <td>58.3%</td> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td> <td>63.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	法定実効税率(調整)	40.7%	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	2.5%	住民税均等割	2.5%	住民税均等割	2.1%	のれん償却額	4.2%	のれん償却額	4.2%	のれん償却額	3.4%	評価性引当額	10.4%	評価性引当額	10.4%	評価性引当額	17.0%	その他	0.1%	その他	0.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	58.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	58.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	63.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td>40.7%</td> <td>法定実効税率(調整)</td> <td>40.7%</td> <td>法定実効税率(調整)</td> <td>40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.5%</td> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.6%</td> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>2.1%</td> <td>住民税均等割</td> <td>2.5%</td> <td>住民税均等割</td> <td>2.1%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>3.4%</td> <td>のれん償却額</td> <td>4.2%</td> <td>のれん償却額</td> <td>3.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>17.0%</td> <td>評価性引当額</td> <td>10.4%</td> <td>評価性引当額</td> <td>17.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.2%</td> <td>その他</td> <td>0.1%</td> <td>その他</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td> <td>63.5%</td> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td> <td>58.3%</td> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td> <td>63.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	法定実効税率(調整)	40.7%	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	2.1%	住民税均等割	2.5%	住民税均等割	2.1%	のれん償却額	3.4%	のれん償却額	4.2%	のれん償却額	3.4%	評価性引当額	17.0%	評価性引当額	10.4%	評価性引当額	17.0%	その他	0.2%	その他	0.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	63.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	58.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	63.5%																																																												
法定実効税率(調整)	40.7%	法定実効税率(調整)	40.7%	法定実効税率(調整)	40.7%																																																																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																																																																																																																							
住民税均等割	1.1%	住民税均等割	2.5%	住民税均等割	2.1%																																																																																																																																																																																							
のれん償却額	1.9%	のれん償却額	4.2%	のれん償却額	3.4%																																																																																																																																																																																							
その他	0.3%	評価性引当額	10.4%	評価性引当額	17.0%																																																																																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担額	44.2%	その他	0.1%	その他	0.2%																																																																																																																																																																																							
		税効果会計適用後の法人税等の負担額	58.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	63.5%																																																																																																																																																																																							
法定実効税率(調整)	40.7%	法定実効税率(調整)	40.7%	法定実効税率(調整)	40.7%																																																																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																																																																																																																							
住民税均等割	2.5%	住民税均等割	2.5%	住民税均等割	2.1%																																																																																																																																																																																							
のれん償却額	4.2%	のれん償却額	4.2%	のれん償却額	3.4%																																																																																																																																																																																							
評価性引当額	10.4%	評価性引当額	10.4%	評価性引当額	17.0%																																																																																																																																																																																							
その他	0.1%	その他	0.1%	その他	0.2%																																																																																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担額	58.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	58.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	63.5%																																																																																																																																																																																							
法定実効税率(調整)	40.7%	法定実効税率(調整)	40.7%	法定実効税率(調整)	40.7%																																																																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																																																																																																																							
住民税均等割	2.1%	住民税均等割	2.5%	住民税均等割	2.1%																																																																																																																																																																																							
のれん償却額	3.4%	のれん償却額	4.2%	のれん償却額	3.4%																																																																																																																																																																																							
評価性引当額	17.0%	評価性引当額	10.4%	評価性引当額	17.0%																																																																																																																																																																																							
その他	0.2%	その他	0.1%	その他	0.2%																																																																																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担額	63.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	58.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	63.5%																																																																																																																																																																																							

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第19期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結グループは同一セグメントに属する紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

第20期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結グループは同一セグメントに属する紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

第21期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結グループは同一セグメントに属する紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

第19期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

第20期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

第21期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

第19期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

第20期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

第21期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

第19期連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（注）1	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員	重松 理		当社代表取締役会長	被所有 直接9.7			資金の贈与	10		

（注）取引金額には消費税等は含まれておりません。

第20期連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

該当事項はありません。

第21期連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第19期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第20期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第21期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 538.09円	1株当たり純資産額 545.02円	1株当たり純資産額 552.68円
1株当たり当期純利益 90.59円	1株当たり当期純利益 30.19円	1株当たり当期純利益 33.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 90.08円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益

(注) 1. 第20期連結会計年度および第21期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第19期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第20期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第21期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益(百万円)	3,800	1,274	1,403
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,800	1,274	1,403
期中平均株式数(株)	41,949,894	42,208,236	42,208,050
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(株)	235,944		
(うち新株予約権)	(235,944)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		自己株式取得方式によるストック・オプション(株式の数514,400株) 新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権1,286個)	自己株式取得方式によるストック・オプション(株式の数514,400株) 新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権1,286個)

(重要な後発事象)

第19期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第20期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第21期連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(重要な子会社等の設立)</p> <p>当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、衣料品および身の回り品の小売を主たる事業とする子会社を平成20年5月20日に設立することを決議いたしました。</p> <p>名称 株式会社コーエン (COEN CO., LTD.)</p> <p>事業内容 衣料品および身の回り品の小売</p> <p>資本金等 100百万円</p> <p>持分比率 100%</p> <p>(重要な自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成20年5月14日開催の臨時取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。</p> <p>消却の株式の種類 普通株式</p> <p>消却する株式の数 4,900,000株</p> <p>消却の時期 平成20年5月30日</p>		

(2) 【四半期連結財務諸表】

【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,892	4,173
受取手形及び売掛金	174	308
商品	17,000	16,712
貯蔵品	197	191
未収入金	5,783	5,809
その他	1,429	1,916
貸倒引当金	40	42
流動資産合計	28,438	29,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,458	5,458
その他(純額)	1,648	2,043
有形固定資産合計	1 8,107	1 7,502
無形固定資産		
のれん	79	159
その他	1,988	2,022
無形固定資産合計	2,068	2,182
投資その他の資産		
差入保証金	6,314	6,285
その他	1,162	1,128
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	7,472	7,409
固定資産合計	17,648	17,094
資産合計	46,086	46,163
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,379	7,670
短期借入金	4,910	2,240
1年内返済予定の長期借入金	2,176	2,176
未払法人税等	526	1,731
賞与引当金	509	1,495
店舗閉鎖損失引当金	396	418
その他	2,873	3,673
流動負債合計	18,771	19,406

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2,788	3,332
役員退職慰労引当金	91	91
資産除去債務	1,764	-
その他	13	6
固定負債合計	4,657	3,429
負債合計	23,429	22,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030	3,030
資本剰余金	4,095	4,095
利益剰余金	16,452	17,119
自己株式	887	909
株主資本合計	22,690	23,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	1
繰延ヘッジ損益	36	6
評価・換算差額等合計	33	7
純資産合計	22,656	23,327
負債純資産合計	46,086	46,163

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	19,080	20,475
売上原価	8,569	8,771
売上総利益	10,510	11,704
販売費及び一般管理費	19,093	19,556
営業利益	1,416	2,148
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	-	3
為替差益	9	11
仕入割引	7	9
その他	32	16
営業外収益合計	50	41
営業外費用		
支払利息	39	29
その他	4	4
営業外費用合計	43	34
経常利益	1,423	2,155
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	22
特別利益合計	-	22
特別損失		
固定資産除却損	6	30
減損損失	10	165
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	921
その他	-	4
特別損失合計	16	1,121
税金等調整前四半期純利益	1,406	1,055
法人税、住民税及び事業税	561	490
法人税等調整額	176	462
法人税等合計	738	953
四半期純利益	668	102

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,406	1,055
減価償却費	284	326
無形固定資産償却費	73	76
長期前払費用償却額	19	20
減損損失	10	165
のれん償却額	79	79
賞与引当金の増減額(は減少)	365	986
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	22
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	2
受取利息及び受取配当金	0	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	921
支払利息	39	29
有形固定資産除却損	0	2
売上債権の増減額(は増加)	11	102
たな卸資産の増減額(は増加)	345	294
その他の流動資産の増減額(は増加)	4	55
仕入債務の増減額(は減少)	1,364	291
その他の流動負債の増減額(は減少)	133	610
その他の固定負債の増減額(は減少)	1	12
その他	-	0
小計	662	637
利息及び配当金の受取額	0	3
利息の支払額	30	30
法人税等の支払額	360	1,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	272	1,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3	46
投資有価証券の取得による支出	4	-
有形固定資産の取得による支出	257	580
無形固定資産の取得による支出	57	27
長期前払費用の取得による支出	40	38
差入保証金の差入による支出	62	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	426	722

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,805	2,670
長期借入金の返済による支出	757	544
自己株式の取得による支出	0	-
自己株式の処分による収入	-	11
配当金の支払額	486	621
財務活動によるキャッシュ・フロー	561	1,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	408	327
現金及び現金同等物の期首残高	3,322	4,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,373	1,373

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は41百万円、税金等調整前四半期純利益は、962百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,694百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	5,925百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	4,939百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
賃借料	2,416百万円	賃借料	2,624百万円
給与・手当	2,395百万円	給与・手当	2,456百万円
賞与引当金繰入額	476百万円	賞与引当金繰入額	485百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	3,884百万円	現金及び預金	3,892百万円
預入期間が3か月超の定期預金	153 "	預入期間が3か月超の定期預金	159 "
現金及び現金同等物	3,730百万円	現金及び現金同等物	3,733百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	42,800,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	577,570

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	759	18	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当連結グループは同一セグメントに属する紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社グループは衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

変動の内容及び当第1四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高(注)	1,694百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	80百万円
その他増減額(は減少)	5百万円
当第1四半期連結会計期間末残高	1,779百万円

(注)当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
536.61円	552.68円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 15.83円	1株当たり四半期純利益 2.43円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 2.42円

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	668	102
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	668	102
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,208	42,221
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

3【株価の状況】

(単位：円)

金融商品取引所名 又は認可金融商品 取引業協会名	東京証券取引所 市場第一部						
	平成22年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
月別	平成22年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高株価	1,020	1,044	1,210	1,390	1,161	1,109	1,277
最低株価	842	962	1,005	993	967	990	1,053

(注) 平成22年8月については、平成22年8月30日までの株価です。